

和地ひとみレポート No.322

今後、不足額が生じる市の財政状況と人材の確保を鑑み、行政改革をさらに促進
様々な分野で民間委託の導入を検討



■改めて財政状況を説明

…6月27日の市議会定例会閉会后、市は市議会全員協議会を開催しました。この市議会全員協議会とは議会の運営や市政の課題等に関して協議又は調整を行うもので、市側からの要請で開催する場合は、市が進めている事業などの進捗状況や検討していることの方角性などについての説明が行われ、それに対して議員からは質疑や要望・意見などが出されます。
…今回の全員協議会では以下の6つの項目について市側から説明がありました。

- ①都営東大和向原団地の創出用地について
- ②東大和市の財政状況について
- ③行政改革に関する取組について
- ④会計年度任用職員制度について
- ⑤市民部窓口業務などの委託について
- ⑥学童保育所運営業務の委託について

…①の「都営東大和向原団地の創出用地について」は、このレポートでも取り上げた「都立特別支援学校」建設計画について、東大和市の商工会ならびに地域住民を対象に東京都が開催した説明会の内容と説明会で出た意見や質疑応答についての報告でした。
…そして、②～⑥については、関連性がある内容として市側から説明がありました。結論から申し上げますと『市の財政状況はあまり良くない』→『だから、よりいっそうの行政改革を推し進める必要がある』→『また、来年度から会計年度任用職員制度を導入しなければならないことで、経費は増大し、人材の継続的な雇用などにも影響が出る』→『よって、市民部窓口業務と学童保育所の運営を民間委託することを市は検討している』という説明でした。

■東大和市の財政状況は

…今回の全員協議会での市からの「財政状況について」の説明では、今年度の一般会計予算などを家計に置き換えた資料を市が作成し、配布されました。その内容は以下の通りです。

【今年度の一般会計当初予算の特徴】

今年度の一般会計当初予算額 310億1,100万円を310万円として家計に置き換えての説明。

収入では、収入全体310万円のうち、家計でいう給料（市税）が126万円（40.8%）で、親からの仕送り（地方交付税、国・都支出金など）が145万円（46.9%）となっていることから、給料より親に依存する財源の割合が高い。支出では、医療費（扶助費）が116万円（37.4%）を締め、割合が高いことがわかる。

今年度の予算編成に当たっては、普通預金（財政調整基金）を昨年度末残高見込み額24万円から11万円取り崩したことで、普通預金（財政調整基金）全体の残高が13万円になるので、将来に向けた備えについて今後も検討する必要がある。

【収入】

| 家計の項目 | 予算科目 | 金額 | 構成比 |
|---------|-------------|-------|--------|
| 給料 | 市税 | 126万円 | 40.8% |
| パート収入など | 分担金、使用料など | 12万円 | 3.5% |
| 親からの仕送り | 地方交付税、各種交付金 | 38万円 | 12.3% |
| | 国・都支出金 | 107万円 | 34.6% |
| 借金 | 市債 | 14万円 | 4.4% |
| 預金取崩し | 基金繰入金 | 11万円 | 3.7% |
| その他 | 諸収入 | 2万円 | 0.7% |
| 合計 | | 310万円 | 100.0% |

【支出】

| 家計の項目 | 予算科目 | 金額 | 構成比 |
|-----------|---------|-------|--------|
| 生活費 | 人件費 | 45万円 | 14.7% |
| 医療費など | 扶助費 | 116万円 | 37.4% |
| 借金返済 | 公債費 | 16万円 | 5.3% |
| 光熱費と雑費 | 物件費 | 50万円 | 16.1% |
| 車、家電の修理代 | 維持補修費 | 1万円 | 0.3% |
| 自治会費など | 補助費 | 32万円 | 10.4% |
| 家の増改築 | 投資的経費 | 10万円 | 3.1% |
| 預金など | 積立金、貸付金 | 1万円 | 0.2% |
| 子ども達への仕送り | 繰出金 | 39万円 | 12.5% |
| 合計 | | 310万円 | 100.0% |

【市債の動向】

借金（市債）残高は、下水道の整備に係る金額は事業の実施状況等に伴い減少傾向にあるが、一般会計では増加傾向となっている。

◆一般会計の借金（市債）の現在高
H22 決算 170億7,100万円

今年度末決算（見込）204億8,900万円

借金は
10年間で
3億1800万円
増えた

【積立基金の動向】

預金（積立基金）には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している普通預金（財政調整基金）と、特定の目的（事業）のために設置している定期預金（特定目的基金）がある。普通預金（財政調整基金）は、当初予算で取り崩しても、その後、余ったお金（決算剰余金）の半分程度を積み戻すなどをして、これまでは残高を維持してきたが、今年度の予算編成で取り崩した11億3,000万円を積み戻すことは、現在のところ難しい状況であると考えます。

（裏面に続く）

【東大和市の財政の特徴】

歳入では収入全体に占める市税の割合が低く、財政運営上、国や都からの支出金等が必要不可欠な財源となっている。歳出では特に社会保障制度の一環として支給する扶助費（障害者福祉費、児童福祉費、生活福祉費など）が毎年度増加し平成29年度決算額は約112億2,400万円となり、平成20年度からの10年間で約47億円、72.1%増となった。この増加額は今年度の当初予算における教育費の予算額である約26億2,000万円の1.8倍に相当。

【今後見込まれる主な財政課題】

東大和市人口ビジョンによる将来推計データによると、2015年と比較して2040年には15歳～64歳の生産年齢人口は85.7%に減少し、市税収入等の減少が見込まれる。同様に65歳以上の老年人口は124.5%に増加することから社会保障関係経費の増加も見込まれている。

①実施計画（H31～H33）における財源不足

令和2年度 約16億2,800万円の不足

令和3年度 約17億9,100万円の不足

②会計年度任用職員に係る経費の増加

令和2年度から毎年約2億8,000万円増

③公共施設等の老朽化対策

・建築系の公共施設の更新に係る経費（更新期間60年間）
総事業費約940億円。財源不足額 毎年約9億円

・学校施設の長寿命化 1校当たり約15億5,000万円
うち市負担1校当たり11億5,000万円

・下水道の更新等に係る経費（改築期間100年間）
総事業費約262億円 平均事業費毎年2億6,000万円

④保育園などの待機児童対策

～保育園の施設整備及び運営に係る経費～

・施設整備 総事業費 1施設当たり約3億2,000万円
うち市負担 1施設当たり約6,300万円

・運営経費 総事業費 1施設1年当たり約2億1,800万円
うち市負担 1施設当たり毎年約8,700万円

～幼稚園の認定こども園化に係る経費～

・施設整備 総事業費 1施設当たり約3億2,800万円
うち市負担 1施設当たり約6,200万円

・運営経費 総事業費 1施設1年当たり約2億1,700万円
うち市負担 1施設当たり毎年約1億500万円

⑤その他、今後必要な事業

都市計画道路3・4・17号線（南街5丁目～6丁目 約530m）の整備、空堀川上流域の流域雨水幹線整備、学校におけるICT環境の整備、庁舎非常用電源装置の更新など

…以上の財政状況から、市は今後見込まれる財政課題に対応するため、社会情勢に留意しつつ、歳入の確保、歳出の削減、民間活力導入の推進など、今後も行政改革の取組みを推進していくとのことです。

■民間委託を検討

…市は今までも『行政改革大綱』に基づき『行政改革大綱推進計画』を作成し、様々な取組みを行ってきています。また、現在取組んでいる第5次行政改革大綱（計画期間平成29年度から5か年）では改革課題として「持続可能な自治体経営のための行財政運営」や「市民本位の行政サービスの推進」を掲げており、その実現のために「民間活力導入の推進」を一つの手法として挙げて、効率だけではなく利便性の拡大も図ることとしています。

…この「民間活力導入の推進」についても、基本的には『行政改革大綱推進計画』で計画されていることから実施することになってはいますが、財政状況ならびに来年度から施行される会計年度任用職員制度の影響（＝経費増と人材確保）を予測し、市では計画していること以外の事業についても「費用」、「業務改善」、「市民サービスの向上」を判断基準として検討を進めたとのこと。その結果、「市民部窓口業務など」と「学童保育所運営業務」を来年度から民間に業務委託することを決定しました。それぞれの業務を委託した場合の効果について市は以下のとおり説明しています。

【市民部窓口業務等の委託について】

◆サービスの向上など

- ・市民課、保険年金課、課税課窓口業務について ICTを活用した一体的な委託を行い、正規職員が担当業務に専念することで、事務処理の迅速性や正確性を高められる。
- ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により、記載困難者に対する申請書の代理作成や一部の証明書発行の業務を自動化することで、窓口手続きの負担軽減が図れる。
- ・総合案内を2人体制に充実。
- ・市民課や課税課の証明書受付業務の一部を1か所に集約することで、利便性が向上する。（実施時期は今後調整）

◆試算による1年当りのコスト：約563万円削減

【学童保育所運営業務の委託について】

◆課題解決とサービスの向上について

- ・学童保育所指導員としての嘱託員の応募が少なく必要な人数が確保できない。
- ・学童保育所指導員としての臨時職員の年齢構成が50～70代となっているが新規採用ができない。
- ➡民間委託することで、人材確保ならびに突発的な欠員が生じて代理の従事者が配置される。
- ・民間事業者の経験及び創意工夫により保護者からのニーズが高い新たなサービス（学習支援、長期休業中の仕出し弁当の手配、多様な体験活動など）を導入することができる。

◆試算による1年当りの削減コストなど

約420万円削減～約470万円増加まで業者により異なる。また、都から公設民営の学童保育所に出る補助が年間2,000万円～2,300万円見込める。（現在の公設公営の場合は出ない都の補助金）

■先を読む経営感覚をもっとみがいて

…3月の予算特別委員会で私は「過去にない多額の財政調整基金を取り崩しているが、今後の財政状況は大丈夫か」といった趣旨の疑問をしましたが、その際は「年度内に積み戻せる」との答弁でした。

それから3カ月しか経過していないのに「積み戻せない」との説明をする市は、先の見通しが甘すぎると言わざるを得ません。しかし、今回「市財政の課題」を具体的に示し、時代に合った取組みに着手することは、今までにない市の動きですので、一定の評価はできるものの、財政状況の綱渡り状態には危機感を抱きました。これからの時代、市はもっと先を読む経営感覚をみがいて行財政運営に当たらなくてはならないと痛感しました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102